

東日本大震災復興特別区域法案概要

1. 復興特区制度の概要（東日本大震災復興特別区域法案）
2. 土地利用再編の特例
3. 復興特区における税・財政・金融上の支援措置
4. 復興交付金について

復興特区制度の概要(東日本大震災復興特別区域法案)

制度のポイント

- ・復興特別区域での規制・手続き等の特例、税・財政・金融上の支援
- ・地方公共団体の取組みにワンストップで総合的な支援を行う仕組み

特例措置

規制・手続き等の特例

- (住宅)
 - ・公営住宅の入居基準の緩和
- (産業)
 - ・農林水産物加工・販売施設、バイオマスエネルギー施設等の整備の開発許可特例
 - ・漁業権の免許に関する特例
 - ・医療機器販売業等の参入を円滑にする許可基準の緩和
 - ・小水力発電に関する関係省庁協議等の簡素化
 - ・用途規制の緩和 等

土地利用再編の特例

- ・既存の土地利用計画(都市、農地、森林等)の枠組みを超えて迅速な土地利用再編を行う特別措置
- ・津波避難建物の容積率緩和 等

税制上の特例

- ・被災地の産業集積のための投資・雇用・研究開発を促進する税制
- ・地方税減免の減収補填 優良賃貸住宅の投資促進税制
- ・地域貢献会社への出資に係る所得控除

財政・金融上の特例

- ・復興交付金
- ・復興特区支援利子補給金

国と地方の協議会を通じて特例措置を追加・充実

復興特別区域制度のスキーム

震災財特法上の特定被災区域等の地方公共団体が復興特別区域としての計画を作成

- ・規制、手続き、税制等の特例関連
- ・土地利用再編特例関連
- ・交付金関連

民間からの提案

国と地方の協議会

提出、認定等の手続

- ①規制・手続き等の特例
- ②税制等の支援措置
- ③復興交付金

各被災地の復興プラン・復興プロジェクト例

土地利用再編により住まいと雇用の確保を図るまちづくり

- ・住宅地と農地の一体的な交換・整備 住まいの高台移転、公営住宅の整備 商店街の再生 自動車部品工場の立地 農林水産業の再生 水産加工工場等の再建 等

再生可能エネルギー導入促進による地域づくり

- ・メガソーラー、洋上風力発電システムの設置 風力発電関連産業の集積 小水力発電 木質がれき・廃材の有効利用(バイオマス発電) スマートコミュニティ 野菜工場の整備 等

医療関連産業の集積拠点の形成

- ・医薬品・医療機器産業拠点の形成 医薬品・医療機器・臨床等の研究拠点の構築 臨床研究・治験の迅速化 先端医療拠点の形成 等

土地利用再編の特例

既存の土地利用計画（都市、農地、森林等）の枠組みを超えて、迅速な土地利用再編を行う特例措置を創設し、地域の実情に応じた復興まちづくりを速やかに実現

事業に必要な許可の特例・手続のワンストップ処理

現状と課題

- ①事業実施のために必要な許可が得られない（市街化調整区域における開発許可、農地転用の許可等）
- ②事業実施のためには複数の許可が必要（開発許可、農地転用の許可等）

計画に基づく事業の実施

- ◆市街化調整区域における開発行為、農地転用等について特例的に許可
- ◆開発許可、農地転用の許可等、事業に必要な複数の許可手続をワンストップで処理
- ◆都市計画や農用地利用計画等の決定・変更手続についても、ワンストップで処理

新しいタイプの事業制度の創設

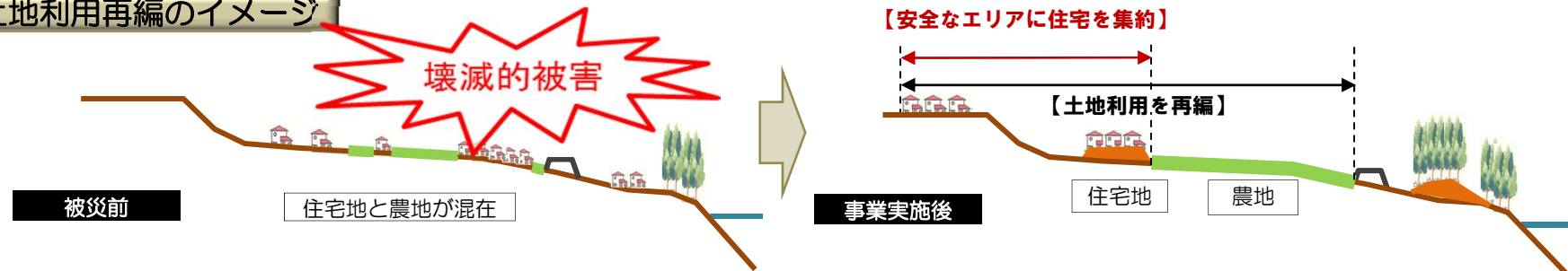
現状と課題

- ③住宅地と農地が混在するなど、被災地の実態に即した事業手法が必要

計画に基づく事業の実施

- ◆住宅地と農地を一体的に交換・整備する事業
- ◆市街化調整区域内でも土地区画整理事業を実施可能に
- ◆防災集団移転促進事業について、住宅用地のみならず、医療施設等についても国費負担対象に

土地利用再編のイメージ



復興特区における税・財政・金融上の支援措置

1. 税制上の支援措置

(1) 被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置 (～28年3月末)

復興産業集積区域内において、雇用に大きな被害が生じた地域の雇用創出に寄与する事業を行う法人を対象として、以下の思い切った税制上の特例措置を創設。

特別償却／ 税額控除	特別償却	～26年3月末	～28年3月末	選択 適用 ⇄	税額控除(※)	～26年3月末	～28年3月末
	選択適用	機械装置	即時償却		50%	機械装置	15%
	建物・構築物	25%			建物・構築物	8%	

(上記税額控除は、法人税額の20%が限度。但し、4年間の繰り越しが可能。)

法人税特別控除

雇用等している被災者に対する給与等支給額の**10%を税額控除(※)** (法人税額の20%が限度)

新規立地 促進税制

新規立地新設企業
を5年間無税に

新設法人の再投資等準備金積立額の**損金算入**
(指定後5年間、所得金額を限度)

+

再投資等した場合の**即時償却**
(再投資等準備金残高を限度)

研究開発税制

開発研究用資産について**即時償却**

+

開発研究用資産の即時償却した減価償却費の**12%を税額控除**(通常8～10%)

(2) 地方公共団体の地方税に係る課税免除又は不均一課税による減収に対する補填措置 (～28年3月末)

復興産業集積区域内における(1)の地域の雇用創出に寄与する事業に係る事業税、不動産取得税又は固定資産税の課税免除又は不均一課税を行った場合の地方公共団体の減収に対し、特例的に地方交付税により補填。(事業税・固定資産税は投資から5年)

(3) 被災者向け優良賃貸住宅の特別償却等 (～26年3月末)

住宅に大きな被害が生じた地域の復興居住区域内における被災者向け優良賃貸住宅供給事業者に対し、特別償却(**25%**)又は税額控除(**8%**)

(4) 出資に係る所得控除 (～28年3月末指定)

まちづくり会社や特産品開発等地域の復興に貢献する事業を行う者として指定された中小企業者に対する個人の出資に係る所得控除(指定後5年間)

2. 財政・金融上の支援措置

(1) 復興交付金 【別紙参照】

(2) 復興特区支援利子補給金

復興の中核となる事業実施者による指定金融機関からの資金借入れに対する利子補給(5年間、補給率0.7%以内)

復興交付金について

目的：復興交付金の創設により、被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興を加速させる。

対象：著しい被害を受けた地域の復興地域づくりに必要となる事業

(注) 東日本大震災財特法の特定被災区域である市町村等及び当該市町村において道県が行う上記の事業

規模：国費1兆5,612億円（事業費1兆9,307億円） ※事業費は国費+地方負担

基幹事業

■被災地方公共団体の復興地域づくりに必要なハード事業を幅広く一括化

(事業費1兆4,302億円)

道路整備事業（補助金）

学校整備事業（補助金）

土地区画整理事業（補助金）

病院耐震化事業（補助金）

防災集団移転促進事業（補助金）

浄化槽整備事業（補助金）

農業農村整備事業（補助金）

漁業集落整備事業（補助金）

基幹事業・・・5省40事業

被災地方公共団体

復興計画の下に進める地域づくりを支援

効果促進事業

■使途の自由度の高い資金により、ハード・ソフト事業ニーズに対応

(事業費5,006億円、補助率80%、基幹事業費の35%を上限)

基幹事業

都市公園整備事業
防災集団移転促進事業
都市防災推進事業
市街地再開発事業

効果促進事業

(例)
災害発生時の避難路を整備
低地の市街地とを結ぶバス路線整備
ハザードマップを作成
まちづくりワークショップを開催

基幹事業と関連し、復興のためのハード・ソフト事業を実施可能とする使途の緩やかな資金を確保。

地方負担の軽減

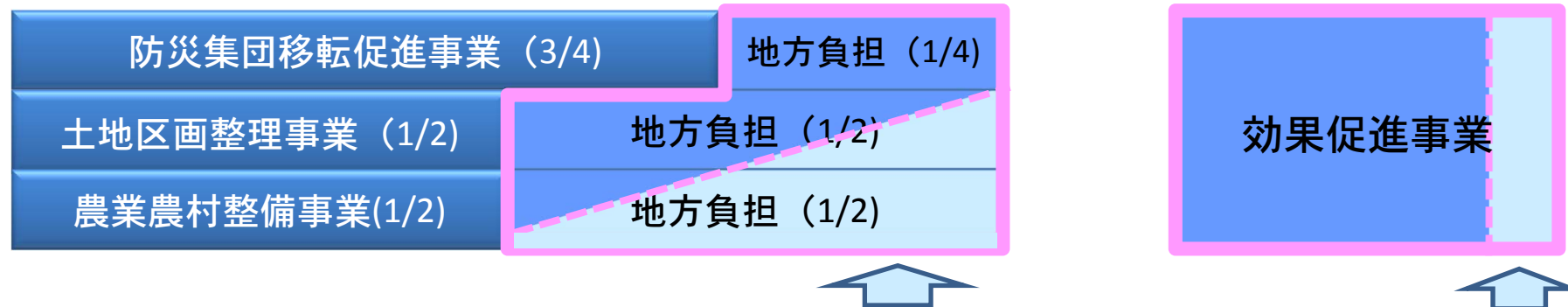
■地方負担については、①追加的な国庫補助、及び②地方交付税の加算、により全て手当

①追加的な国庫補助：地方負担分の50%及び効果促進事業の80%を国庫補助

(例)

地方負担分の50%を補助

効果促進事業の80%を補助



②地方交付税の加算：なお生じる地方負担は地方交付税の加算により確実に手当て（その財源は3次補正で全額措置）

■執行の弾力化・手続きの簡素化

- ワンストップ化 市町村の復興計画全体（関連する県事業を含む）をパッケージで国に提出。
- 執行上の弾力化等 事業間流用や年度間調整（検討中）、交付・繰越・変更等に係る諸手続きの簡素化

内閣府で予算を一括計上し、市町村が提出する計画に基づいて配分。
各府省と協力して事業実施。

基幹事業における対象事業（5省40事業）

※本リストは3次補正予算における対象事業であり、復興期間全体を通じた場合には、内容が変更となる可能性がある。

番号	事業名	番号	事業名
文部科学省		18	道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））
1	公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新增築・統合）	19	道路事業（道路の防災・震災対策等）
2	学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）	20	災害公営住宅整備事業 （災害公営住宅整備事業、災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等）
3	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業		
4	埋蔵文化財発掘調査事業	21	災害公営住宅家賃低廉化事業
厚生労働省		22	東日本大震災特別家賃低減事業【新規】
5	医療施設耐震化事業	23	公営住宅等ストック総合改善事業（耐震改修、エレベーター改修）
6	介護基盤復興まちづくり整備事業【新規】 （「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等）	24	住宅地区改良事業（不良住宅除去、改良住宅の建設等）
		25	小規模住宅地区改良事業（不良住宅除去、小規模改良住宅の建設等）
7	保育所等の複合化・多機能化推進事業	26	住宅市街地総合整備事業（住宅市街地の再生・整備）
農林水産省		27	優良建築物等整備事業（市街地住宅の供給、任意の再開発等）
8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 （集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）	28	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）
		29	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）
9	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業 （被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）	30	造成宅地滑動崩落緊急対策事業【新規】
		31	津波地域復興拠点市街地整備事業【新規】
10	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業 （麦・大豆等の生産に必要となる水利施設整備等）	32	市街地再開発事業
		33	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）
11	被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	34	都市再生区画整理事業（市街地液化化対策事業）
12	漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤嵩上げ、生活基盤整備等）	35	都市防災推進事業（市街地液化化対策事業）
13	漁港施設機能強化事業（漁港施設用地嵩上げ、排水対策等）	36	都市防災総合推進事業（津波シミュレーション等の計画策定等）
14	水産業共同利用施設復興整備事業 （水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）	37	下水道事業
		38	都市公園事業
15	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	39	防災集団移転促進事業
16	木質バイオマス施設等緊急整備事業	環境省	
国土交通省		40	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業
17	道路事業（市街地相互の接続道路）		